

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	33,054,578	33,655,397	実質収支比率	8.7	10.0																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	31,464,590	31,372,576	経常収支比率	96.1	94.9																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	1,589,988	2,282,821	(※1)	(96.7)	(96.2)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	99,836	593,931	標準財政規模	17,043,668	16,890,830																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	53,557	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,490,152	1,688,890	財政力指数	0.46	0.45																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	58,162			山振	×	単年度収支	-198,738	-443,946	公債費負担比率	14.6	14.5																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-7.9			低開発	○	積立金	750,863	667,232	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	51,263	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	繰上償還金	2,277	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	50,626		2,376	2,462	指数表選定	○	積立金取崩し額	600,000	517,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	令05.01.01(人)	52,162	第1次	8.8	8.5			実質単年度収支	-45,598	-293,714	実質公債費比率	9.1	8.9																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	51,673		9,457	10,573			基準財政収入額	7,190,141	6,955,889	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.7	第2次	35.2	36.6			基準財政需要額	15,138,823	14,976,776																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-2.0	第3次	15,055	15,848			標準税収入額等	8,986,145	8,691,802																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	344.42			56.0	54.9			経常経費充当一般財源等	16,505,139	16,282,453																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	155							歳入一般財源等	22,174,684	22,432,838																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	19,384																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,609,152	32,562,920																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,700		一般職員	422	1,344,914	3,187	うち公的資金	16,123,041	17,438,653																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,738,907	21,714,466																																																																																																																																																																		
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	4	14,360	3,590	債務負担行為額(支出予定額)	2,286,776	1,803,062																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,450		教育公務員	25	75,004	3,000	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,310,608	1,306,727																																																																																																																																																																		
	議会議員	20	3,750		合計	447	1,419,918	3,177	積立金現在高	3,514,898	3,364,035																																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数			99.2	減債基金	2,075,754	2,075,167																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金	1,765,758	1,899,008																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 公設地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(12) 安達地方広域行政組合(一般会計)</td> <td colspan="5">(22) 安達地域農業振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)</td> <td colspan="5">(23) 二本松菊栄会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 工業団地造成事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5">(24) 二本松市振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 宅地造成事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市民交通災害共済組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(12) 安達地方広域行政組合(一般会計)	(22) 安達地域農業振興公社					(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 下水道事業会計				(13) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(23) 二本松菊栄会							(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 工業団地造成事業会計				(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 二本松市振興公社							(6) 介護保険特別会計		(10) 宅地造成事業会計				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(16) 福島県市民交通災害共済組合														(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)														(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)														(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)														(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)														(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(7) 水道事業会計		(11) 公設地方卸売市場特別会計		(12) 安達地方広域行政組合(一般会計)	(22) 安達地域農業振興公社																																																																																																																																																																				
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 下水道事業会計				(13) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(23) 二本松菊栄会																																																																																																																																																																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 工業団地造成事業会計				(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 二本松市振興公社																																																																																																																																																																				
		(6) 介護保険特別会計		(10) 宅地造成事業会計				(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																					
								(16) 福島県市民交通災害共済組合																																																																																																																																																																					
								(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																																					
								(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																																					
								(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																					
								(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,891,986	20.9	6,891,986	40.4	普通税	6,870,017	99.7	138,269	議会費	220,538	0.7	-	220,318	
地方譲与税	459,918	1.4	459,918	2.7	法定普通税	6,870,017	99.7	138,269	総務費	4,513,635	14.3	115,987	3,805,247	
利子割交付金	1,802	0.0	1,802	0.0	市町村民税	2,543,806	36.9	-	民生費	9,666,975	30.7	193,763	5,414,891	
配当割交付金	23,898	0.1	23,898	0.1	個人均等割	95,771	1.4	-	衛生費	2,719,883	8.6	49,774	1,856,959	
株式等譲渡所得割交付金	25,843	0.1	25,843	0.2	所得割	2,174,227	31.5	-	労働費	9,786	0.0	-	9,732	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,733	2.0	-	農林水産業費	1,376,069	4.4	473,701	677,894	
地方消費税交付金	1,386,930	4.2	1,386,930	8.1	法人税割	135,075	2.0	-	商工費	1,291,728	4.1	51,433	549,598	
ゴルフ場利用税交付金	8,723	0.0	8,723	0.1	固定資産税	3,701,754	53.7	138,269	土木費	3,020,665	9.6	1,484,442	1,475,481	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,686,578	53.5	138,269	消防費	1,002,919	3.2	144,824	860,112	
自動車取得税交付金	5,210	0.0	5,210	0.0	軽自動車税	238,279	3.5	-	教育費	4,127,447	13.1	1,579,658	2,437,994	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	386,178	5.6	-	災害復旧費	246,202	0.8	-	37,779	
自動車税環境性能割交付金	38,319	0.1	38,319	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	3,268,743	10.4	-	3,238,691	
法人事業税交付金	137,675	0.4	137,675	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	70,484	0.2	70,484	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	48,087	0.1	48,087	0.3	目的税	21,969	0.3	-	歳出合計	31,464,590	100.0	4,093,582	20,584,696	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,397	0.1	22,397	0.1	法定目的税	21,969	0.3	-						
地方交付税	8,943,480	27.1	7,948,682	46.6	入湯税	21,969	0.3	-						
普通交付税	7,948,682	24.0	7,948,682	46.6	事業所税	-	-	-						
特別交付税	789,502	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	205,296	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	17,994,268	54.4	16,999,470	99.6	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,929	0.0	4,929	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	263,887	0.8	-	-	合計	6,891,986	100.0	138,269						
使用料	240,607	0.7	23,231	0.1										
手数料	37,006	0.1	106	0.0										
国庫支出金	5,225,375	15.8	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,156,552	6.5	-	-										
財産収入	69,910	0.2	39,513	0.2										
寄附金	162,872	0.5	-	-										
繰入金	1,415,569	4.3	-	-										
繰越金	2,282,821	6.9	-	-										
諸収入	967,541	2.9	45	0.0										
地方債	2,233,241	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	108,841	0.3	-	-										
歳入合計	33,054,578	100.0	17,067,294	100.0										

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計 (%)	98.8	92.4
合計	98.8	91.2
市町村民税	99.0	95.8
純固定資産税	98.6	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,149,519	実質収支	131,610
下水道	571,804	再差引収支	98,823
簡易水道	212,334	加入世帯数(世帯)	6,755
上水道	64,403	被保険者数(人)	10,131
宅地造成	36,753	被保険者	88
国民健康保険	449,017	1人当り	国庫支出金
その他	1,815,208		保険給付費
			372

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,054,441	38.3	9,194,694	8,514,446	49.6
人件費	4,602,810	14.6	4,257,158	4,196,168	24.4
うち職員給	2,705,429	8.6	2,539,117	-	-
扶助費	4,182,888	13.3	1,698,845	1,082,371	6.3
公債費	3,268,743	10.4	3,238,691	3,235,907	18.8
元利償還金	3,268,599	10.4	3,238,547	3,235,763	18.8
うち元金	3,187,009	10.1	3,158,368	3,155,584	18.4
うち利子	81,590	0.3	80,179	80,179	0.5
一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
その他の経費	15,070,365	47.9	10,740,404	7,990,693	46.5
物件費	4,458,329	14.2	3,268,302	2,838,998	16.5
維持補修費	374,807	1.2	328,360	291,062	1.7
補助費等	5,883,418	18.7	4,015,800	2,997,646	17.5
うち一部事務組合負担金	1,755,856	5.6	1,751,916	1,751,911	10.2
繰出金	2,264,225	7.2	1,880,057	1,840,167	10.7
積立金	1,419,608	4.5	1,177,207	-	-
投資・出資金・貸付金	669,978	2.1	70,678	22,820	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,339,784	13.8	649,598	-	-
うち人件費	113,220	0.4	113,148	-	-
普通建設事業費	4,093,582	13.0	611,819	-	-
うち補助	1,971,036	6.3	117,011	-	-
うち単独	2,097,781	6.7	492,443	-	-
災害復旧事業費	246,202	0.8	37,779	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,464,590	100.0	20,584,696	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 福島県二本松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 下水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安達地方広域行政組合, 福島県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 安達地域農業振興公社, 二本松菊栄会, 二本松市振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 債務負担行為, 将来負担比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

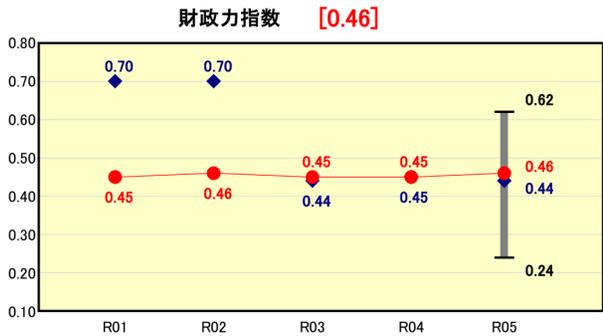
福島県二本松市

人口	51,263	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	50,626	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	344.42	k㎡		
歳入総額	33,054,578	千円	実質赤字比率	
歳出総額	31,464,590	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,490,152	千円	実質公債費比率	9.1%
標準財政規模	17,043,668	千円	将来負担比率	32.6%
地方債現在高	31,609,152	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-1
			(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1



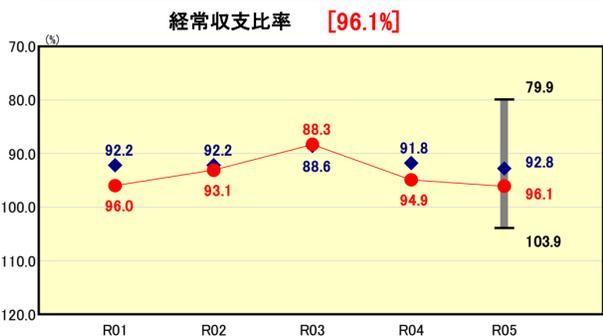
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



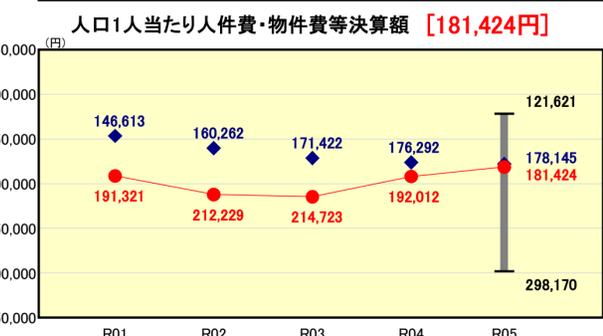
財政力指数の分析欄
 基準財政需要額については、公債費や包括算定経費等の増により全体で前年比1.4%の増となった。一方で、基準財政収入額については、市町村民税及び固定資産税の増等により全体で前年比5.2%の増となった。その結果、財政力指数(単年度)では前年度より増加したものの、3ヶ年平均では前年度と同値となった。
 今後も、物件費、補助費を中心とした事務事業の見直しによる経常経費の削減、徴収業務の強化等による市税などの歳入の確保による行政基盤の安定確保に努める。

財政構造の弾力性



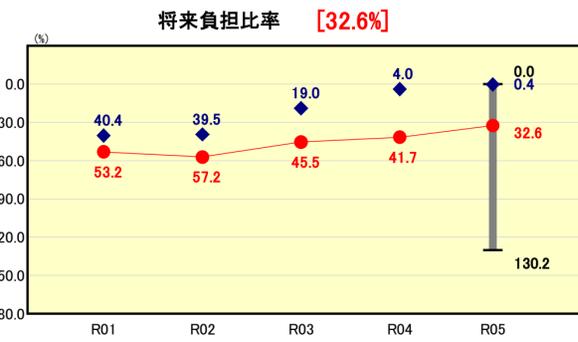
経常収支比率の分析欄
 人件費の増や物件費等により経常経費が前年比1.3%の増となった。経常一般財源については地方税や普通交付税等で減少傾向があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増加により全体で前年比4.0%の増となった。結果として経常収支比率は前年度比1.2ポイント増となった。
 今後も物価高騰対策で増加している交付金等の一般財源や、臨時財政対策債の減少が見込まれることから、義務的経費の抑制と市政全般にわたる事業厳選と見直しを行い、限られた財源での効率的で効果的な事業を実施する。あわせて、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況



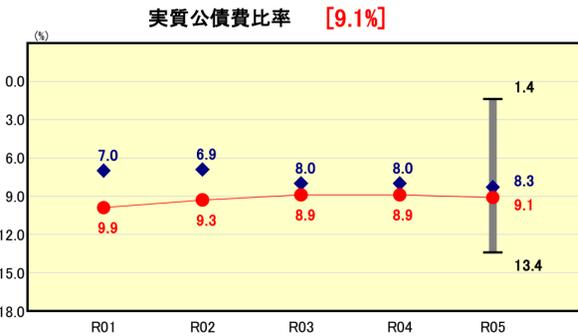
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費が前年比0.7%の増となり、人口が前年より899人減となったが、物件費が放射能除染事業等の減等により、前年比14.6%の減となったことから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度と比較して減となった。しかし、依然として類似団体平均値を上回っている。
 今後、物件費となる除染関連事業の終了により、物件費はさらに縮減される見込みであるが、加えて事務事業の見直しを行うことにより、全体的なコスト縮減に努める。

将来負担の状況



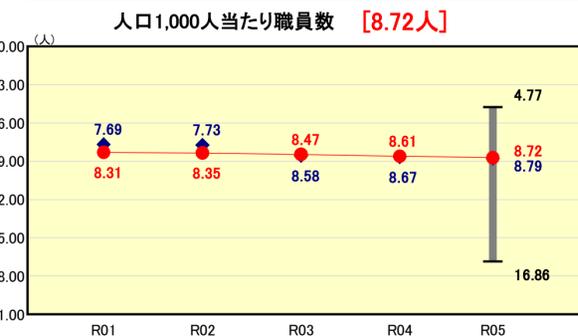
将来負担比率の分析欄
 債務負担行為に基づく支出予定額及び公営企業債等繰入見込額の減少や、充当可能基金の残高の増加等により、前年比で9.1ポイント減少したが、なお類似団体平均値を上回っている状況にある。
 今後、二本松駅南整備事業や公立小中学校の長寿命化改修等の大規模事業により地方債残高の増加が見込まれることから、効果的な繰上償還を検討するとともに、長期総合計画の見直しによる事業の厳選により、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況



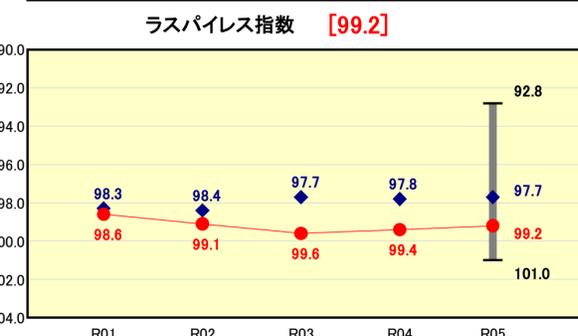
実質公債費比率の分析欄
 繰上償還、償還終了等により、元利償還金の額が減少したため分子となる額は減少したのに対し、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が減少したものの、市民税及び固定資産税を主とする標準税収入額等が増加したことにより、分母となる額が減少したため、単年度においては前年度より0.3ポイント実質公債費比率が減少したが、3ヶ年平均では前年度より0.2ポイント増加となった。
 今後の実質公債費比率については、近年頻発している災害に対する災害復旧事業債の償還及び実施予定の大規模事業等により増加が見込まれるため、総合計画による事業の厳選と計画的な財政運営及び、公債費に準ずる債務負担行為の新規設定の抑制により更なる財政健全化に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和3年3月策定の定員管理計画において、「令和12年4月1日現在の職員数を499人とする」目標を設定した。目標達成に向け、採用者数の抑制、組織の見直し等に取り組んでいるところである。(令和6年度当初職員数は506名となっている。)
 適正な定員管理を継続するとともに、多様化する行政需要への柔軟な対応、サービスの維持・向上のため、事業見直しや組織の簡素・合理化、アウトソーシング等に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレ指数の分析欄
 前年の数値を下回った要因は、採用・退職等による職員構成や経験年数別階層の変動と考えられる。
 今後も、地域の民間企業の状況を踏まえて給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

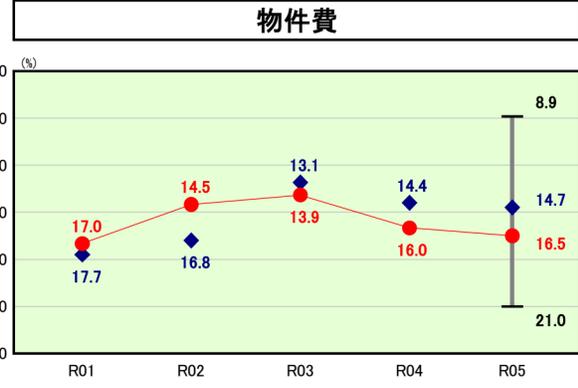
福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	51,263	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,626	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.42	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	33,054,578	千円	将来負担比率	32.6	%
歳出総額	31,464,590	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-1	
実質収支	1,490,152	千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	17,043,668	千円			
地方債現在高	31,609,152	千円			



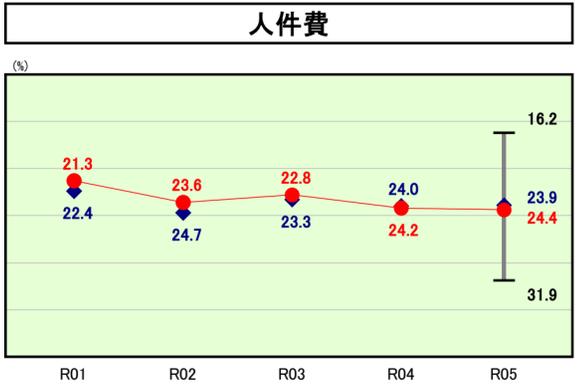
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/46 全国平均 15.2 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

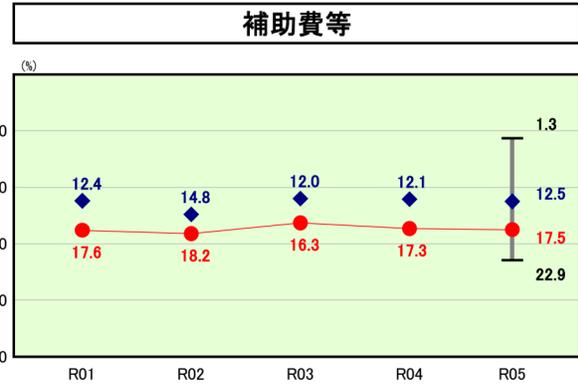
物件費に係る経常収支比率については、前年度比0.5ポイント増となり、類似団体平均及び全国平均を上回っている。福島県内類似団体では平均並みとなっている。
 主な要因は、物価高騰による光熱水費や委託料等の増によるもの。
 今後も引き続き、コストを意識した効率的で効果的な市民サービスの提供方法について検討し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/46 全国平均 25.5 福島県平均 24.4

人件費の分析欄

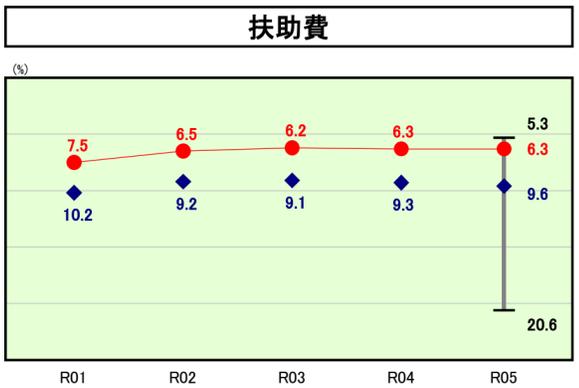
人件費に係る経常収支比率については、前年度比0.2ポイント増の24.4%となり、県平均と同率だが全国平均は下回っている。
 また、人件費及び人件費に準ずる経費の人口1人当たりの決算額については類似団体平均を上回っていることから、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 39/46 全国平均 10.7 福島県平均 12.8

補助費等の分析欄

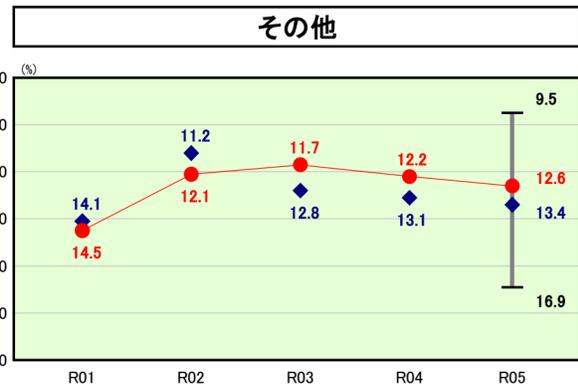
補助費等に係る経常収支比率については、前年度比0.2ポイント増となったが、全国及び類似団体平均を上回っている。これは、一部事務組合に対する負担金や補助金等が多額となっているためである。
 今後も、補助制度における経費負担のあり方や事業効果の検証を行い、減額や廃止等の検討を行うとともに、真に必要なものを除く新たな補助等は抑制するよう努める。



類似団体内順位 4/46 全国平均 13.2 福島県平均 8.2

扶助費の分析欄

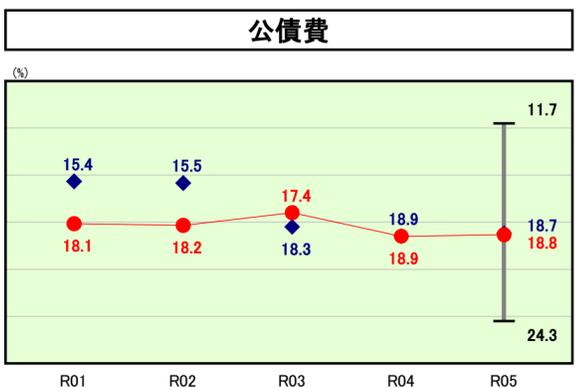
扶助費に係る経常収支比率は、前年度比と同率であり、全国・県・類似団体平均を下回っている。
 今後も生活保護費をはじめ社会保障の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が過度にならないよう適正管理に努める。



類似団体内順位 14/46 全国平均 12.6 福島県平均 13.2

その他の分析欄

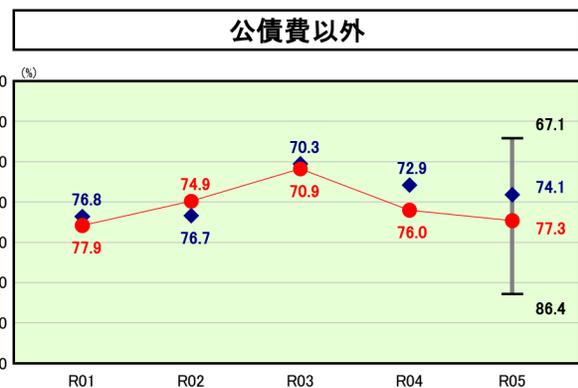
その他に係る経常収支比率は、維持補修費が減少した一方、積立金や繰出金が増加した影響により全体で前年度比0.4ポイントの増となった。
 今後も公共施設等管理計画に基づき、効率的な施設管理を図り、維持補修費及び繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 25/46 全国平均 15.9 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、前年度比で0.1ポイント減少したが、全国及び県、類似団体平均を上回った。
 今後は、近年頻発している災害に対する災害復旧事業債の償還及び、実施予定の大規模事業により公債費は増える見込みであるため、総合計画に基づく事業の厳選等により新発債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 33/46 全国平均 77.2 福島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比1.3ポイント増となり、全国平均並みとなっているが、県及び類似団体平均を上回っている。
 要因として、各費目の分析欄記載内容の他、経常一般財源等が地方税や普通交付税の減により、減となったことも挙げられる。
 今後は、経常一般財源等を構成する地方税及び普通交付税等は年により変動することを踏まえ、物件費や補助費等を中心に経費の削減・見直しを図り、より効率的な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県二本松市

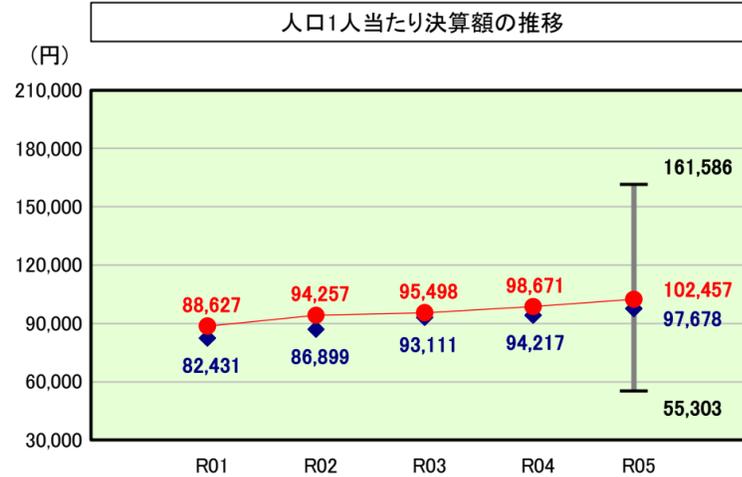
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,602,810	89,788	88,459	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	615,835	12,013	6,814	76.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,455	770	1,610	▲52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,737	2,531	3,854	▲34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,220	2,209	1,979	11.6
▲退職金	▲248,809	▲4,854	▲5,062	▲4.1
合計	5,252,248	102,457	97,678	4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	8.79	▲0.07
ラスパイレス指数	99.2	97.7	1.5

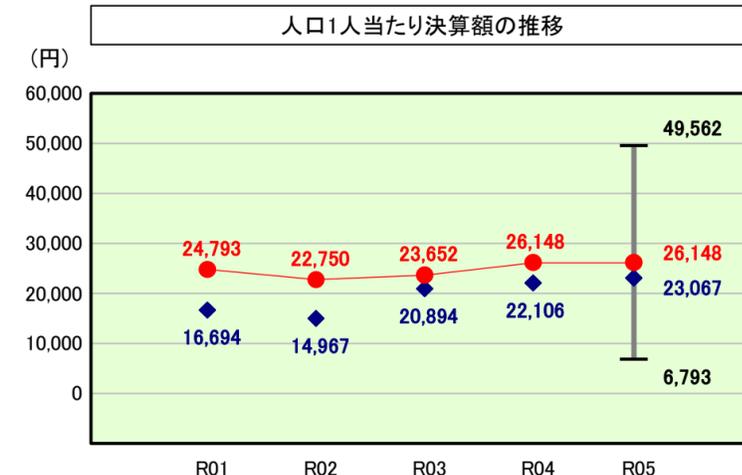


(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

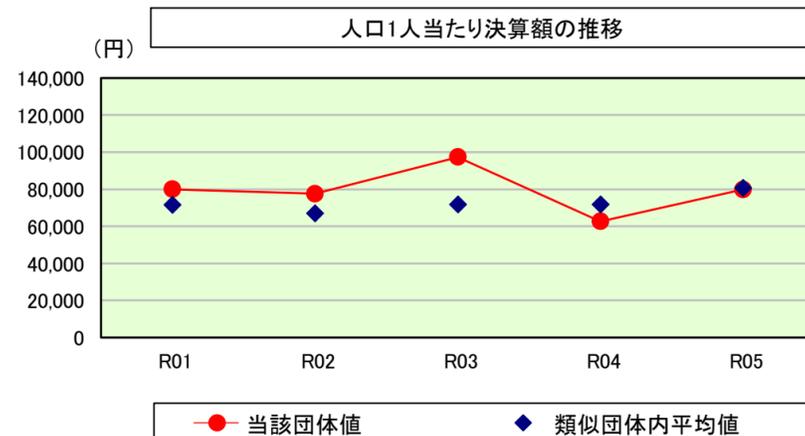
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,293,629	64,250	63,215	1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	594,220	11,592	15,084	▲23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	106,791	2,083	1,958	6.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	105,223	2,053	529	288.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,421	28	2	1,300.0
▲特定財源の額	▲30,621	▲597	▲3,177	▲81.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,730,219	▲53,259	▲54,547	▲2.4
合計	1,340,444	26,148	23,067	13.4



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	4,335,906	79,922	▲23.1	71,604	▲9.6	▲13.5
うち単独分	1,939,620	35,752	▲20.9	45,121	11.7	▲32.6
R02	4,162,425	77,579	▲2.9	67,009	▲6.4	3.5
うち単独分	1,919,267	35,771	0.1	43,028	▲4.6	4.7
R03	5,145,428	97,282	25.4	71,871	7.3	18.1
うち単独分	1,769,642	33,458	▲6.5	38,232	▲11.1	4.6
R04	3,266,406	62,620	▲35.6	71,807	▲0.1	▲35.5
うち単独分	1,525,085	29,237	▲12.6	37,333	▲2.4	▲10.2
R05	4,093,582	79,855	27.5	80,821	12.6	14.9
うち単独分	2,097,781	40,922	40.0	49,586	32.8	7.2
過去5年間平均	4,200,749	79,452	▲1.7	72,622	0.8	▲2.5
うち単独分	1,850,279	35,028	0.0	42,660	5.3	▲5.3

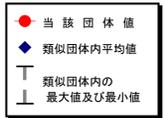


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県二本松市

人口	51,263 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,626 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	344.42 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	33,054,578 千円	将来負担比率	32.6 %
歳出総額	31,464,590 千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-1
実質収支	1,490,152 千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	17,043,668 千円		
地方債現在高	31,609,152 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主な構成項目である物件費は住民一人当たり86,970円となっており、前年度より差が縮小し、類似団体平均とはほぼ同じ額となり、県平均を下回った。これは、除染関連事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。
 災害復旧事業費は、住民一人当たり4,803円と前年度と比較し77.9%の減となり県、類似団体平均を下回った。これは、令和元年発生台風19号及び豪雨災害等の過年災害復旧事業の減によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり79,855円となっており、前年度比27.5%の増となっており、全国平均を上回り、県及び類似団体平均を下回った。これは、二本松駅南地区整備事業や芝生広場整備事業の増によるものである。
 今後は、総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき事業の厳選を徹底するとともに、計画的な施設等の更新を行いながら、維持補修費も含めた事業費の配分を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県二本松市

人口	51,263 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	50,626 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	344.42 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	33,054,578 千円	将来負担比率	32.6 %
歳出総額	31,464,590 千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-1
実質収支	1,490,152 千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	17,043,668 千円		
地方債現在高	31,609,152 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



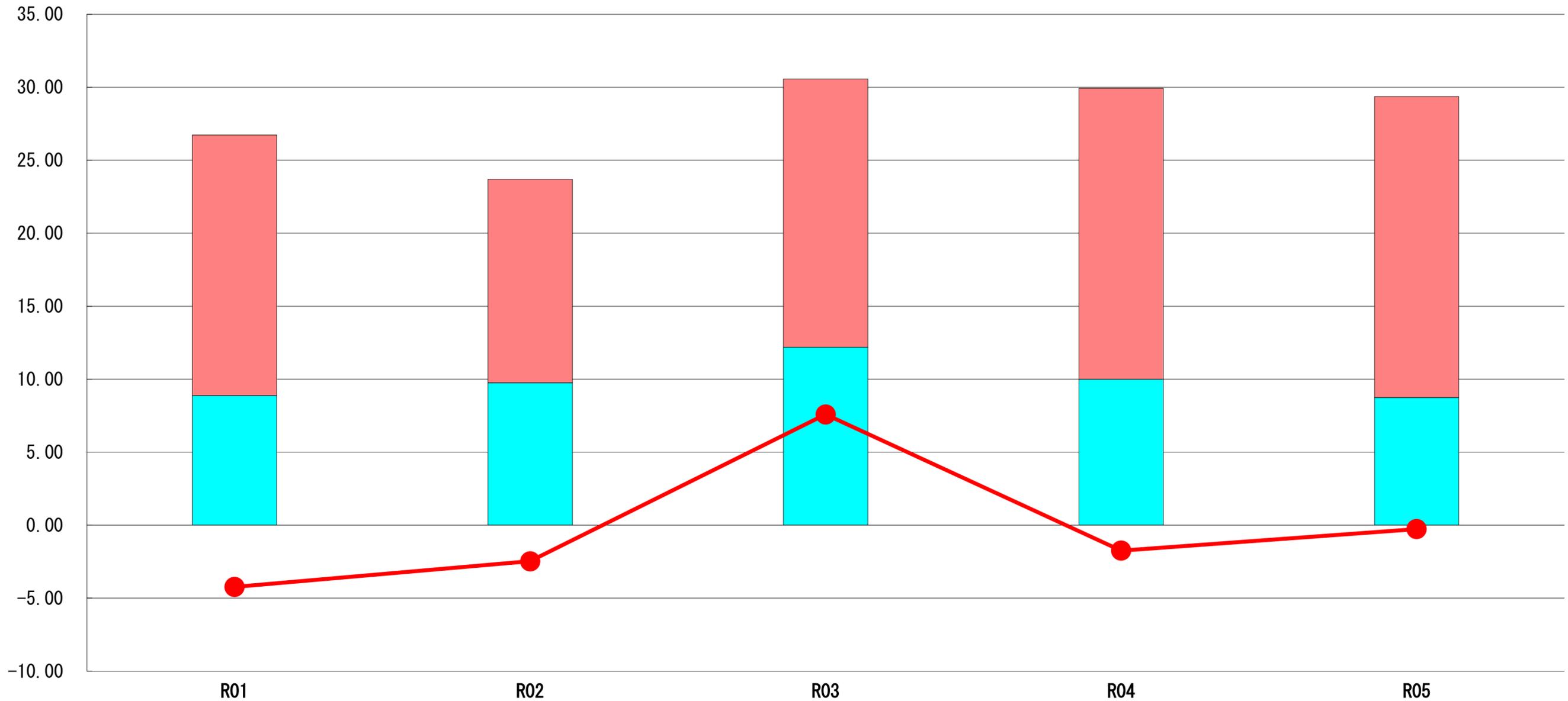
目的別歳出の分析欄
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり188,576円(前年度比1.3%増)となったが、全国及び類似団体平均を下回った。これは、電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金給付事業等が増となった事が主な要因となっている。
 総務費は、住民一人当たり88,049円(前年度比9.9%増)となっており、県及び類似団体平均は下回るものの、全国平均は上回った。これは旧小学校解体工事費等の増によるものである。
 教育費は、住民一人当たり80,515円(前年度比29.8%増)となっており、全国、県、類似団体平均をいずれも上回ったが、これは安達地方特別支援学校敷地造成事業等の増によるものである。
 災害復旧費は、住民一人当たり4,803円(前年度比77.9%減)となっており、県、類似団体平均を下回った。これは、令和元年発生台風19号及び豪雨災害等の過年災害復旧事業の減によるものである。
 今後は、総合計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の厳選に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		17.85	13.94	18.37	19.92	20.62
 実質収支額		8.88	9.76	12.19	10.00	8.74
 実質単年度収支		▲ 4.23	▲ 2.47	7.59	▲ 1.74	▲ 0.27

分析欄

歳出では電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業での増等により92百万円の増となり、歳入においては、地方税が増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金をはじめとする各種新型コロナ関連交付金の減や除染対策事業に要する県支出金の減等により決算額で601百万円の減となったことから、歳入歳出差引額は510百万円の減となった。

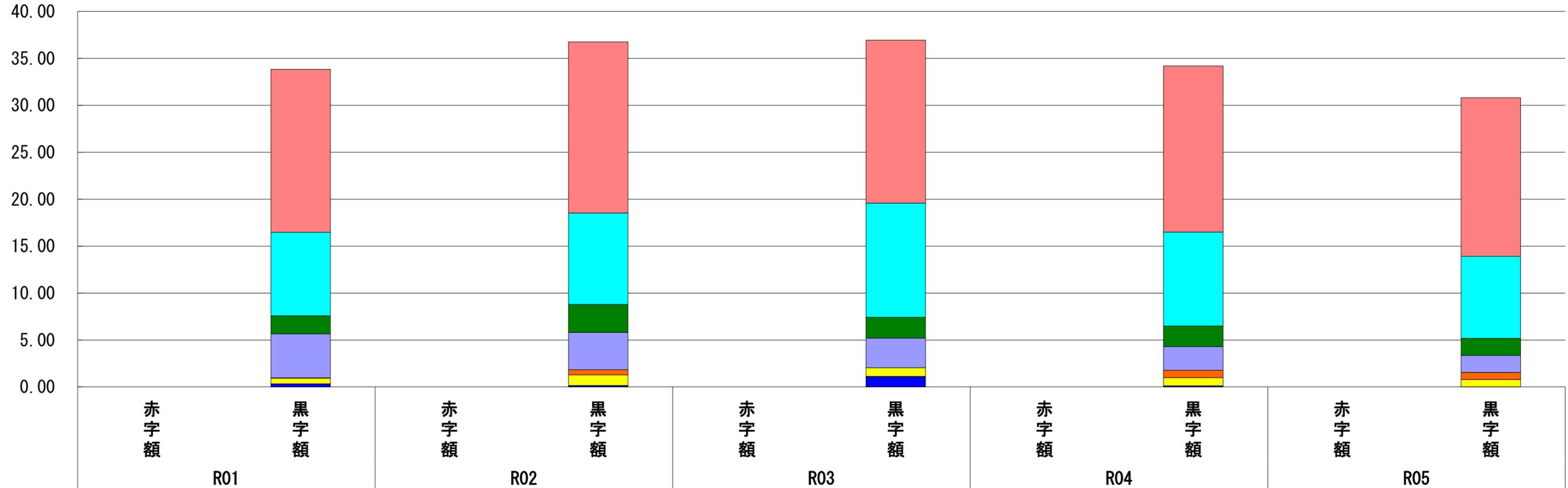
繰越財源が大きく減少したことにより実質収支は黒字となったが、前年度実質収支が多額であったこと等の影響により実質単年度収支は赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県二本松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		17.37	18.23	17.37	17.70	16.90
一般会計		8.88	9.76	12.18	9.99	8.74
介護保険特別会計		1.94	2.97	2.21	2.20	1.82
下水道事業会計		4.68	3.96	3.15	2.52	1.80
工業団地造成事業会計		0.02	0.57	0.00	0.78	0.78
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.60	1.12	0.93	0.88	0.77
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.14	1.09	0.11	0.00

分析欄

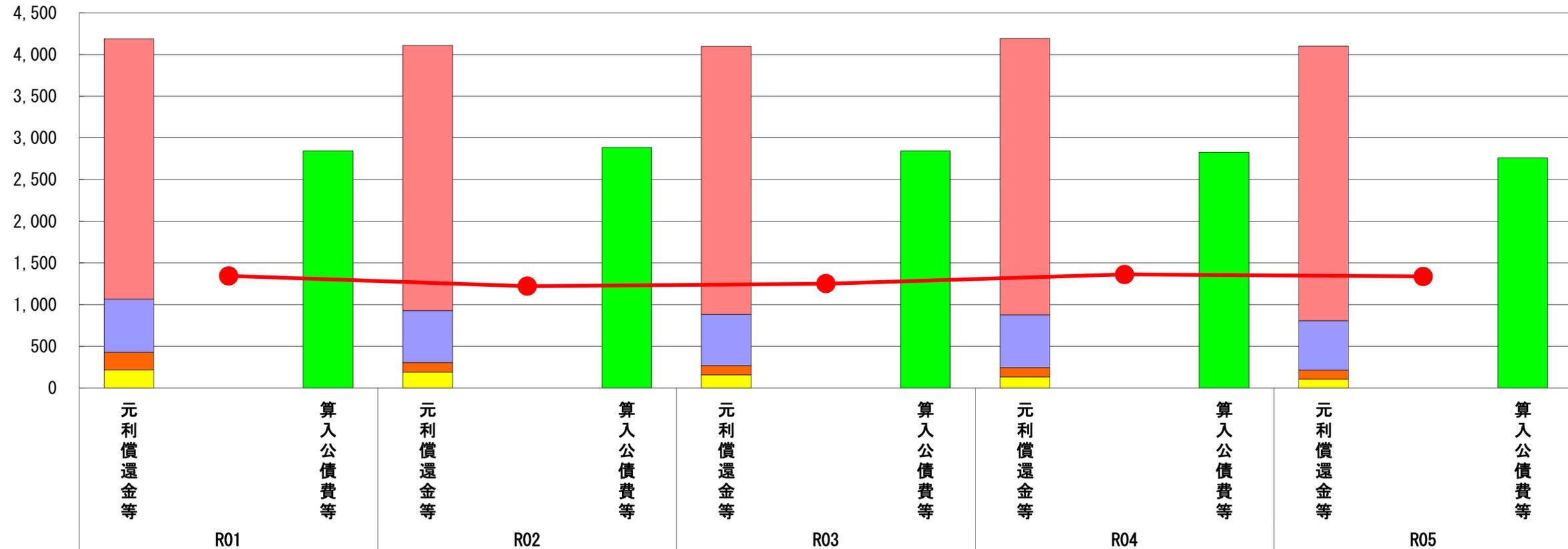
各会計とも赤字額は生じておらず、将来的に赤字化となる要素も少ないと思われるため、安定的に推移するものと見込まれる。
 今後も収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、総合計画による事業の厳選を行い、安定的な運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,121	3,178	3,215	3,314	3,294
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		640	623	615	632	594
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	116	109	113	107
	債務負担行為に基づく支出額		219	191	158	132	105
	一時借入金の利子		0	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,844	2,887	2,845	2,829	2,762
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,345	1,221	1,252	1,363	1,339

分析欄

債務負担行為に基づく支出額が減少、任意繰上償還、償還終了等により元利償還金等 (A) の総額は減となった。
 算入公債費等 (B) も減少したため、実質公債費比率の分子は減少した。
 今後は、計画されている大規模事業及び頻発する災害復旧に対する地方債の元利償還による実質公債費比率の増加が見込まれるため、総合計画による事業の厳選に努めるとともに効果的な繰上償還を検討し、実質公債費比率の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

当市では、減債基金のうち満期一括償還地方債の償還財源としての積立は無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

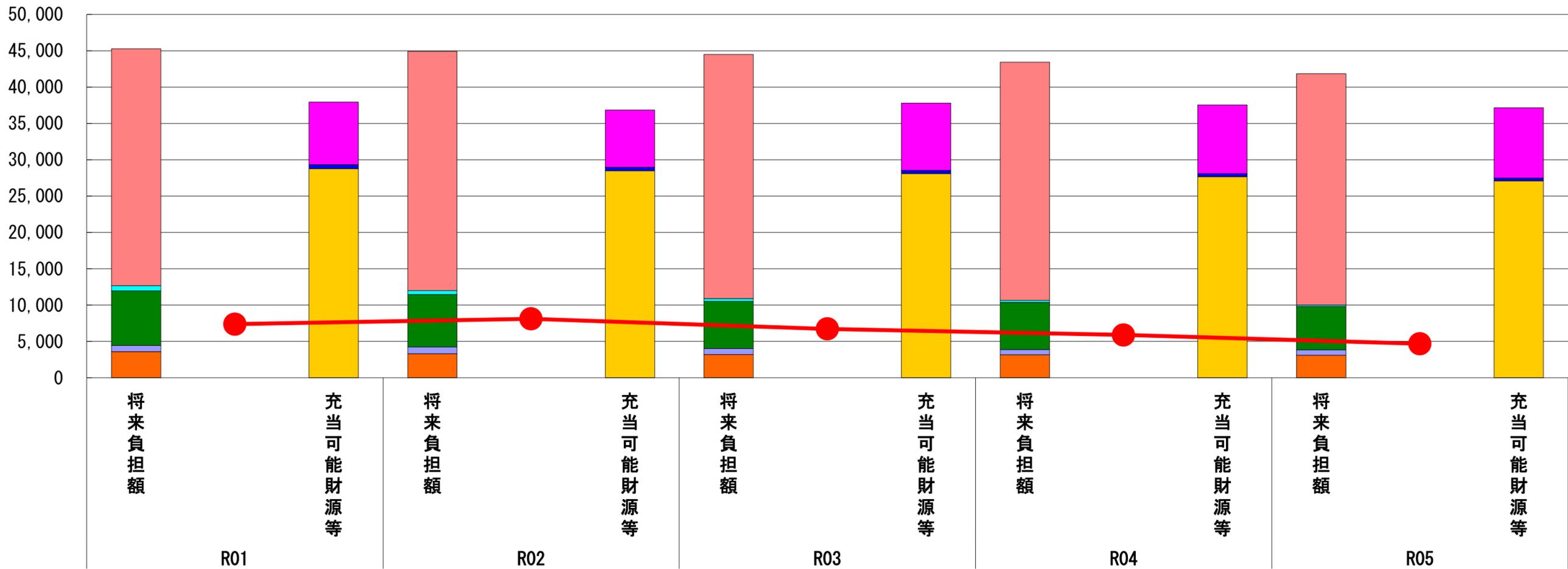
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,637	32,943	33,589	32,800	31,823
	債務負担行為に基づく支出予定額		710	540	410	300	210
	公営企業債等繰入見込額		7,501	7,239	6,465	6,455	5,973
	組合等負担等見込額		860	922	834	742	719
	退職手当負担見込額		3,580	3,289	3,193	3,148	3,103
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,597	7,867	9,255	9,476	9,671
	充当可能特定歳入		582	508	452	420	387
	基準財政需要額算入見込額		28,741	28,456	28,083	27,665	27,095
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,370	8,103	6,701	5,884	4,674

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少等により将来負担額の総額は減少した。

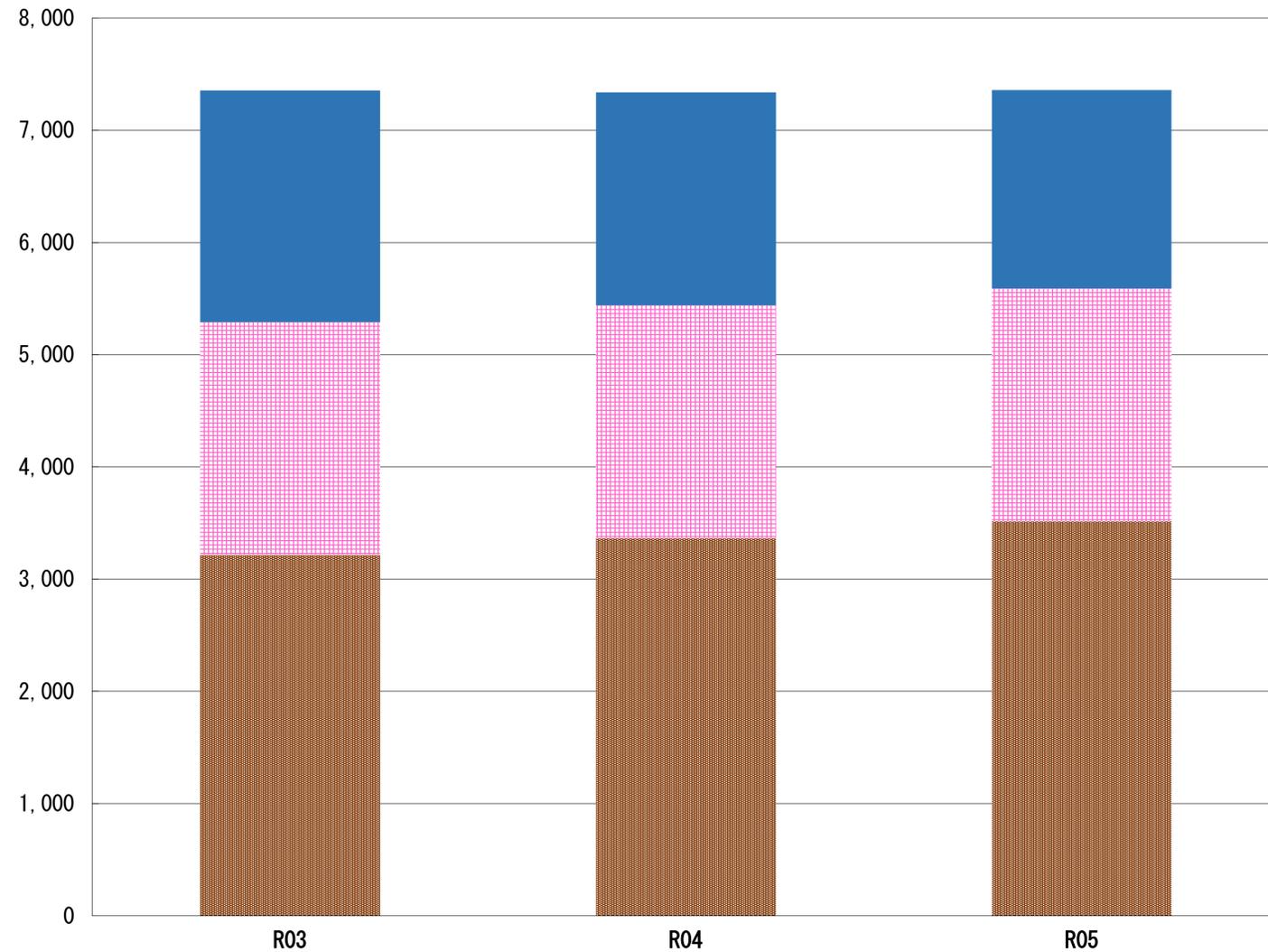
一方で、充当可能基金が増加したものの、基準財政需要額参入見込額等が減少したため、充当可能財源等も減少した。

結果、将来負担比率の分子は減少となった。

今後は、効果的な繰上償還を検討し地方債の残高の減少を図るとともに、総合計画等により事業を厳選し、充当可能財源を確保することで、将来負担比率を抑制する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,214	3,364	3,515
減債基金		2,075	2,075	2,076
その他特定目的基金		2,067	1,899	1,766
社会福祉基金		902	902	902
地域振興整備基金		538	483	444
都市公園施設整備基金		139	139	139
国際交流基金		112	112	111
森林環境整備基金		33	47	66
基金残高合計		7,356	7,338	7,356

令和5年度

福島県二本松市

基金全体

（増減理由）

決算剰余金より、財政調整基金に約751百万円、減債基金へ約401百万円、地域振興整備基金へ約164百万円を積み立てた一方、財政調整基金を600百万円、減債基金を400百万円、地域振興整備基金を約159百万円取り崩したこと等により、基金全体として約18百万円の増となった。

（今後の方針）

財政調整基金及び減債基金については、一般会計の調整財源として大きな割合を占めているが、これらの基金によることなく、できる限り歳入増の取り組み及び総合計画等により事業の厳選を行い歳出減となるように努める。そのほかの特定目的基金については、使途に沿った事業に充当していく予定であり、減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金より約751百万円を積み立て、600百万円の取り崩しを行ったため、結果として約151百万円の増となった。

（今後の方針）

一般会計の調整財源として大きな割合を占めているが、基金の充当をできる限り抑制し、歳入増の取り組み及び総合計画等により事業の厳選を行い歳出減となるよう努め、真に必要な事業が行われる際の財源として適切に充当が行えるよう努める。

減債基金

（増減理由）

約401百万を積み立て、400百万円の取り崩しを行ったため、微増となった。

（今後の方針）

財政調整基金と同様、一般会計の調整財源として大きな割合を占めているが、基金の充当をできる限り抑制し、歳入増の取り組み及び総合計画等により事業の厳選を行い歳出減となるよう努め、真に必要な事業が行われる際の財源として適切に充当が行えるよう努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）

社会福祉基金：社会福祉の増進
 地域振興整備基金：市勢の振興、地域活性化に向けた施策の推進
 都市公園施設整備基金：都市公園施設の整備促進
 国際交流基金：国際交流事業の推進
 森林環境整備基金：森林環境の整備促進

（増減理由）

社会福祉基金：運用利子等により約5百万円積み立てた一方、社協活動推進事業に約5百万円取り崩したことにより増減なし。
 地域振興整備基金：ふるさと納税等により約164百万円積み立てた一方、地域の活性化に資する施設の維持管理等に約203百万円取り崩したことによる減少。
 都市公園施設整備基金：運用利子の積み立てによる増加。
 国際交流基金：青年海外協力隊支援事業分等に取り崩したことによる減少。
 森林環境整備基金：森林環境譲与税の積み立てによる増加。

（今後の方針）

地域振興整備基金は、ふるさと納税のさらなる伸びを目指し、地域の活性化に資する事業への活用を行うことができるよう努める。その他、各基金の使途を踏まえ、基金事業等の精査を行い、適切に管理する。